

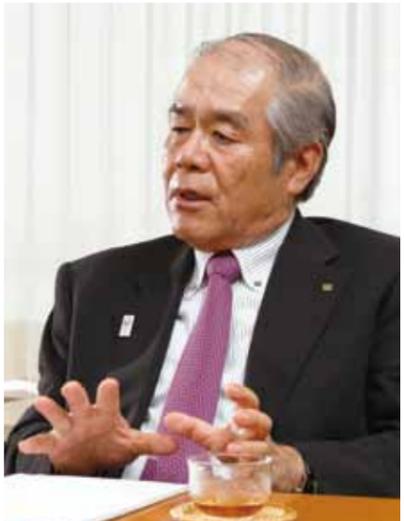
東京ガス株式会社 村木副社長インタビュー

日本のこれからのエネルギー情勢とコージェネの果たす役割

日本のエネルギーをベストミックスへ

日本のエネルギー情勢が大きな転換期を迎え、電力や熱などの、様々なエネルギーを有効活用するために、お客さまに対して、幅広い視点で総合的なソリューションを提供することが求められています。

各エネルギー会社はその中核を担う存在として、ソリューション営業を強化していますが、そのような中、東京ガスは、コージェネレーションシステム(以下、CGS)の導入推進、スマートシティの開発など、着々と成果を積み上げています。今回、同社の代表取締役副社長執行役員である村木茂氏を迎え、これからのガス会社の取り組みについて伺いました。



液化や輸送といったコストを加えてもアメリカからシェールガスを輸入することは非常にインパクトのある取り組みであり、アジア市場に競争原理が働くことで日本がヨーロッパ並みの輸入価格を達成することは、決して不可能ではないと考えています。

——シェールガス輸入が、LNG低価格のきっかけになる、と。

村木 シェールガスの登場で、従来硬直的であったLNGの契約体系に変化がすることが予想されます。現在のLNG価格フォーミュラは原油にリンクした体系が一般的であり、原油価格の高騰に伴い高価格で推移しています。北米をはじめとしたLNG供給源の多様

——総合資源エネルギー調査会では、これまでの基本理念3E(安定供給、経済性、環境適合性)に、S(安全性確保)が加えられました。この「3EプラスS」達成に向けて、どのような取り組みが重要になるとお考えでしょうか。

村木 資源小国である日本において、エネルギーのベストミックスを供給側と需要側の両方で図ることが重要です。震災以降、化石燃料の果たすべき役割の大きさが改めて認識されており、特に化石燃料の中でも利用時にCO₂の排出量が少ない天然ガスの活用推進が期待されています。そういった中でLNG(液化天然ガス)を安定的により低価格で調達し、マーケットの中で高度利用できるようにしてゆくの私ども

化やロシアからのパイプラインガス調達などを図り、新たな価格フォーミュラを導入することで、価格の低減化が期待されます。またこれまでは仕向地に制限があることが一般的でしたが、北米のシェールガスは仕向地が自由であり、各地で裁定取引が行われ、国際的に合理的な価格形成が実現する可能性があります。そのような可能性を秘めたアメリカのシェールガスを、LNG低価格のため最大限に活用することが、第一歩です。LNGを合理的な価格に引き下げることが、日本のエネルギー政策の分岐点にもなるのではないのでしょうか。

コージェネレーションの普及に向けて

——分散型エネルギーシステムの推進が、政府の方針としても大きく掲げられ、エネルギー情勢が変容しています。そんな中で、貴社の取り組みが注目を集めています。特に東日本大震災以降、どのような変化がみられたのでしょうか。

の役割です。折しもシェールガス革命が起こり、天然ガスの有効利用が世界的に注目されています。現在、日本はマレーシア、カタール、オーストラリア、インドネシアなどの国々からLNGを輸入していますが、アメリカが日本へのシェールガス輸出を許可したことや、東アフリカにおける新たなガス田開発の動き、ロシアの東アジア向けガス輸出構想など、調達の多様化が見込まれています。私どもは調達の多様化により、安定的で低廉なLNG供給を目指すと同時に、需要側の取り組みとしては、ICT(情報通信技術)を活用しCGSを核としたスマートエネルギーネットワークを構築し、分散型エネルギーシステムの普及・拡大を強化していきます。

村木 震災前の2010年度の東京ガス管内におけるCGSの新規導入量は2万kWを切っていました。ところが、震災後の2011年度は5万kW、2012年度は15万kWまで増え、今年度は、20万kWを超えるCGSの導入が計画されています。今後の目標としては、2010年時点で累計150万kWであった導入量を2020年までに400万kWまで増やしていきます。

——前政権下で2030年のCGS電源構成比率は15%と言われ、現政権でもコージェネに関しては、一層の普及が期待されているところですが、CGSの普及に向けて、取り組むべき課題は何でしょうか。

村木 システムの効率を高め経済性を向上していくことに加え、災害などの非常時に電気と熱を自立供給して事業継続や生活機能を確保するという高機能化を図っていくことが重要です。そしてシステムのコストダウンもあわせて進めていかねばなりません。またコージェネ

原料価格の低価格化に向けて

——LNG活用をさらに進めていくためには、輸入価格の低減が大きな課題です。目標はどのようにお考えでしょうか。

村木 福島第一原発事故後、再構築を迫られることになった日本のエネルギー政策においてLNGを安価に調達することは、必須課題と言えるでしょう。私どもとしては、日本の3分の2の価格でLNGを輸入している、ヨーロッパの価格が当座の目標です。これを達成することにより、日本のLNG価格が国際的に合理的な水準となります。今年の5月、アメリカは日本へのシェールガス輸出を初めて許可しました。液

から発生し構内で余剰となった電力の活用も重要な課題です。系統に逆潮する上での技術要件の緩和や余剰電力が適切な価格で取引される市場の整備が必要です。より安価な電源から順に稼働がなされるメリットオーダー市場が整備されることで、市場メカニズムの中でCGSをはじめとした分散型電源の活用が進むと考えられます。

さらに電力の需給が逼迫している中、CGSはネガワット(需要家による節電を供給力と見たる)に貢献できるので、震災以後様々な方面から期待されています。また安定電源であるCGSは太陽光や風力など、変動性の高い電力を調整する機能もあります。これらの電力供給上の価値が市場から合理的に評価されるよ



インタビュー
(一般財団法人)
コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
事務局長 岡田 慎一郎

